

日本経済 ～大魚を逃した影響～

経済調査部 鳶峰 義清

先送りされるデフレ脱却宣言

2007年の初頭、“今年の世界経済の注目点”といった点に関し、多くのエコノミストや市場関係者は『デフレ脱却』を挙げていた。しかし、実際には政府によるデフレ脱却宣言は行われないうち、年を越えた。

雰囲気が変わるきっかけとなったのは、象徴的にはサブプライムローンに絡んだ市場の混乱、米国経済の減速が挙げられる。しかし、本質的には内需、特に個人消費の伸び悩みが予想以上だったことだろう。労働需給の逼迫傾向を背景に、賃金も上昇基調を辿ると見られていた。しかし、実際には名目賃金の伸びは低迷したままで、やがて原油や食料品価格の上昇を背景に生活必需品の値上がりが目立ち始めると、消費者のマインドにも変調を来すようになった。

消費者物価（生鮮食料品を除く）上昇率は、年末にはプラスに転じたものの、その主因はガソリンなどエネルギー価格の高騰によるもので、その他の分野は引き続き低迷している。値上がりする生活必需品の消費を切り詰めることが難しいなかで賃金も伸び悩んでいることから、非生活必需品へ振り向けられる余地は限られてきており、いわば“デフレ圧力の集中”が起ころつつある。

動き始めた非製造業や中小企業に再び暗雲

このような状況は、非製造業や中小企業に特に厳しい。所得が伸びないなかでの生活必需品の値上がりにより、非生活必需品、例えばサービスへの消費性向には下押し圧力がかかる。一方で、投入コストの上昇を製品価格へ転嫁することはより困難になっており、流通業や小売業のほか、製造業でも価格交渉力の弱い中小企業

にそのしわ寄せがくる。

非製造業や中小企業は、緩やかながらも景気が長期に渡って拡大してきたことにより、ようやく業況が改善してきた。大企業製造業の設備投資が一服し始めた足元で、これからは遅れていた非製造業や中小企業の設備投資が日本の内需を支えると期待されていたところであった。このため、2008年度の設備投資は、これまで期待されていたほど底堅いものとはならないリスクも考慮する必要がある。

生産性向上の遅れが長期停滞に繋がるリスク

ただし、本質的な問題はこういった短期的なものではない。非製造業と言え、人口減少下の日本経済で生産性の向上が重要課題となっている分野である。そのためにも、設備の向上は必須条件と言っても過言ではない。

中小企業については、問題はより深刻だ。少子化のなかで雇用確保が難しくなっており、生産性の高い熟練労働者の不足が問題となっているが、そのうえに設備の老朽化によってさらに生産性の足を引っ張れば、付加価値の高い製品の産出が難しくなり、技術面からも生産性の面からもコスト削減能力を阻害する要因となる。かつては確かな技術力と低いコストで“日本製造業”の躍進を支えてきた中小企業だが、そうしたメリットが失われることとなれば、日本の空洞化は更に進むことになる。コストだけでなく、技術力でもアジアなど新興国に追い越されかねないからだ。

資源高は世界に共通の克服すべき課題となりつつあるが、デフレからの脱却ができていない日本においては、より深刻な問題であることを認識すべきだろう。

しまみね よしきよ（主席エコノミスト）